

令和3年度実施施策に係る事前分析表

(文R3-5-1)

施策名	意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進			部局名	高等教育局学生・留学生課		作成責任者	藤吉 尚之			
施策の概要	教育の機会均等の観点から、意欲・能力のある学生等が経済的な面で心配することなく、安心して学べるよう、(独)日本学生支援機構の奨学金事業を充実し、教育費負担の軽減を図る。						政策評価 実施予定時期	令和5年度 以降に予定			
施策の予算額 (当初予算) (千円)	令和2年度		令和3年度			施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)	「新しい経済政策パッケージ」 「第3期教育振興基本計画」				
	101,957,274		107,840,511								
達成目標1	教育の機会均等の観点から、学生等が経済的理由により進学等を断念することがないよう、(独)日本学生支援機構の奨学金事業を充実し、修学機会の確保を図る。					目標設定の 考え方・根拠	「第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)」において、教育の機会均等に向け、家庭の経済状況によって進学等を断念することがないよう、学びのセーフティネットを構築することとされているため。				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	—	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度				
①生活保護世帯に 属する生徒等の大 学等進学率	—	33.1%	35.3%	36.0%	36.4%	37.3%	前年度 より増	【目標値の設定根拠】 低所得世帯ほど大学等進学率が低く、教育の機会均等の観点から、教育へのアクセスの向上を図る目標値として、生活保護世帯に属する生徒等の大学等進学率を前年度より増加させた値を設定することが望ましいため。 【出典】 厚生労働省社会・援護局保護課調べ			
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—					
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	—	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度				
②児童養護施設の 生徒等の大学等進 学率	—	24.0%	27.1%	30.8%	28.3%	33.0%	前年度 より増	【目標値の設定根拠】 低所得世帯ほど大学等進学率が低く、教育の機会均等の観点から、教育へのアクセスの向上を図る目標値として、児童養護施設の生徒等の大学等進学率を前年度より増加させた値を設定することが望ましいため。 【出典】 厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課調べ			
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—					

測定指標	基準	実績					目標	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	
③学生数に占める1年間の中退者数の割合（全中退者のうち、経済的理由による中退者数の割合）	—	—	—	—	2.50% (15.3%)	1.95% (16.7%)	前年度より減	【目標値の設定根拠】 教育への機会均等の観点から、大学進学後の学生の修学状況を図る目標値として、学生数に占める1年間の中退者数の割合（特に、全中退者のうち、経済的理由による中退者数の割合）を前年度より減少させた値を設定することが望ましいため。 【出典】 文部科学省高等教育局学生・留学生課調べ
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
達成手段 (開始年度)		関連する 指標			行政事業レビュー 番号		備考	
高等教育の修学支援の着実な実施（無利子奨学金） (昭和18年度)		①②③			0156		・教育施策として、学資を希望する家計の厳しい世帯の学生等（大学、短期大学、高等専門学校、大学院、専修学校専門課程）本人に、無担保、無審査（与信無）、無利子で奨学金を貸与し、かつ長期間にわたって、返還金の回収を行う。	
独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金に必要な経費 (平成16年度)		①②③			0157		・教育政策として、学資を希望する家計の厳しい世帯の学生等（大学、短期大学、高等専門学校、専修学校専門課程）本人に、返還不要の奨学金を支給する。	
独立行政法人日本学生支援機構施設整備に必要な経費 (令和元年度)		①②③			0158		—	
昨年度事前分析表からの変更点		測定指標①と③に重複があったため測定指標③を削除し、施策の達成状況をより正確に把握するため、新たな測定指標③を設定。						